

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	石狩市	厚田地区	平成25年度	平成29年度	石狩市

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	
① 経営面積の拡大	5 0	6 1	6 2	6 2	33.3%
② 耕作放棄地の解消					
③ 農業の6次産業化					
④ 農産物の高付加価値化	0 2	4 5	6 5	6 5	83.3%
⑤ 農業経営の複合化					
⑥ 経営コストの削減					
⑦ 輸出					
⑧ 農業経営の法人化					
⑨ 雇用					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)
				1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	
1		①経営面積の拡大	自己所有 15.2ha 利用権設定 19.8ha (6戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 35.0ha (6戸)	自己所有 15.2ha 利用権設定 20.1ha (7戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 35.3ha(7戸)	自己所有 15.3ha 利用権設定 20.1ha (7戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 35.3ha(7戸)	自己所有 15.2ha 利用権設定 20.1ha (7戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 35.3ha(7戸)	自己所有 15.1ha 利用権設定 20.8ha (7戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 35.9ha(7戸)	300.0%
				⑥農産物の高付加価値化 (白米たんばく質含有率の改善)	7.61%	7.50%	7.50%	7.50%
2		①経営面積の拡大	自己所有 25.6ha 利用権設定 0.0ha (0戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 25.6ha (0戸)	自己所有 25.6ha 利用権設定 0.3ha (1戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 25.9ha(1戸)	自己所有 25.6ha 利用権設定 0.3ha (1戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 25.9ha(1戸)	自己所有 25.6ha 利用権設定 0.3ha (1戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 25.9ha(1戸)	自己所有 25.6ha 利用権設定 0.3ha (1戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 25.9ha(1戸)	0%
				⑥農産物の高付加価値化 (新規品種の導入)	ななつぼし 8.57ha	ななつぼし 8.57ha ふっくりんこ 0.3ha	ななつぼし 8.57ha ふっくりんこ 0.3ha	ななつぼし 8.57ha ふっくりんこ 0.3ha
3		①経営面積の拡大	自己所有 23.8ha 利用権設定 2.1ha (10戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 25.9ha (10戸)	自己所有 23.8ha 利用権設定 2.4ha (11戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 26.2ha(11戸)	自己所有 23.8ha 利用権設定 2.4ha (11戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 26.2ha(11戸)	自己所有 23.8ha 利用権設定 2.4ha (11戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 26.2ha(11戸)	自己所有 23.8ha 利用権設定 2.4ha (11戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 26.2ha(11戸)	0.0%
				⑥農産物の高付加価値化 (新規品種の導入)	ゆめぴりか 0ha	ゆめぴりか 0.3ha	ゆめぴりか 0.3ha	ゆめぴりか 0.3ha

4	①経営面積の拡大	自己所有 20.2ha 利用権設定 2.8ha (2戸) 作業委託 (水稲) 0.0ha 合計 23.0ha (2戸)	自己所有 20.2ha 利用権設定 3.1ha (3戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 23.3ha(3戸) 面積拡大作物 水稲0.3a	自己所有 20.2ha 利用権設定 3.1ha (3戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 23.3ha(3戸) 面積拡大作物 水稲0.3a	自己所有 20.2ha 利用権設定 3.1ha (3戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 23.3ha(3戸) 面積拡大作物 水稲0.3a	自己所有 20.2ha 利用権設定 3.1ha (3戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 23.3ha(3戸) 面積拡大作物 水稲0.3a	-166.7%
		自己所有 20.2ha 利用権設定 2.8ha (2戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 23.0ha (2戸)	自己所有 20.2ha 利用権設定 2.8ha (2戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 23.0ha(2戸) 水稲 6.21ha	自己所有 20.2ha 利用権設定 2.8ha (2戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 23.0ha(2戸) 水稲 6.21ha	自己所有 22.5ha 利用権設定 0.0ha (1戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 22.5ha(1戸) 水稲 6.21ha	自己所有 22ha 利用権設定 0.0ha (1戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 22ha(1戸) 水稲 6.21ha	
	②農産物の高付加価値化 (白米たんばく質含有率の改善)	7.05%	7.05% 7.07%	6.90% 7.00%	6.90% 6.73%		214.0%
5	①経営面積の拡大	自己所有 4.0ha 利用権設定 4.3ha (3戸) 作業委託 (水稲) 0.0ha 合計 8.3ha (3戸)	自己所有 4.0ha 利用権設定 4.5ha (4戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.5ha 面積拡大作物 水稲 0.3a	自己所有 4.0ha 利用権設定 4.5ha (4戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.5ha 面積拡大作物 水稲 0.3a	自己所有 4.0ha 利用権設定 4.6ha (4戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.6ha 面積拡大作物 水稲 0.3a	自己所有 4.0ha 利用権設定 4.5ha (4戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.5ha 面積拡大作物 水稲 0.3a	-33.3%
		自己所有 4.0ha 利用権設定 4.3ha (3戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.3ha (3戸)	自己所有 4.0ha 利用権設定 4.3ha (3戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.3ha(3戸) 水稲 5.58ha	自己所有 4.0ha 利用権設定 4.3ha (3戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.3ha(2戸) 水稲 5.58ha	自己所有 3.9ha 利用権設定 4.3ha (2戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.2ha(2戸) 水稲 5.58ha	自己所有 3.9ha 利用権設定 4.3ha (2戸) 作業委託(水稲) 0.0ha 合計 8.2ha(2戸) 水稲 5.58ha	
	②農産物の高付加価値化 (白米たんばく質含有率の改善)	7.02%	7.02% 6.85%	6.90% 6.32%	6.90% 6.31%		592.0%
6	①経営面積の拡大	自己所有 10.5ha 利用権設定 2.9ha (4戸) 作業委託 (水稲) 0ha 合計 13.4ha (4戸)	自己所有 10.5ha 利用権設定 2.9ha (4戸) 作業委託(水稲) 0ha 合計 13.4ha(4戸) 水稲 5.3ha 小麦 6.8ha 馬鈴薯等 1.3ha	自己所有 10.5ha 利用権設定 3.2ha (4戸) 作業委託(水稲) 0ha 合計 13.7ha(4戸) 水稲 5.6ha 小麦 6.8ha 馬鈴薯等 1.3ha	自己所有 10.5ha 利用権設定 3.2ha (4戸) 作業委託(水稲) 0ha 合計 13.7ha(4戸) 水稲 5.8ha 小麦 6.8ha 馬鈴薯等 1.3ha	自己所有 10.5ha 利用権設定 3.2ha (4戸) 作業委託(水稲) 0ha 合計 13.7ha(4戸)	1600.0%
		自己所有 10.5ha 利用権設定 2.9ha (4戸) 作業委託(水稲) 0ha 合計 13.4ha (4戸) 水稲 5.3ha 小麦 6.8ha 馬鈴薯等 1.3ha	自己所有 10.5ha 利用権設定 2.9ha (4戸) 作業委託(水稲) 0ha 合計 13.4ha(4戸) 水稲 5.3ha 小麦 6.8ha 馬鈴薯等 1.3ha	自己所有 10.45ha 利用権設定 6.02ha (4戸) 作業委託(水稲) 0ha 合計 16.47ha(4戸) 水稲 8.37ha 小麦 7.49ha 馬鈴薯等 0.61ha	自己所有 10.64ha 利用権設定 7.56ha (5戸) 作業委託(水稲) 0ha 合計 18.20ha(5戸) 水稲 8.97ha 小麦 7.34ha 馬鈴薯等 1.89ha		
	②農産物の高付加価値化 (白米たんばく質含有率の改善)	6.8%	6.8% 6.8%	6.3% 5.94%	6.3% 6.75%		10.0%

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(詳細)

4年度目は、地区の成果目標「経営面積の拡大」が目標を達成することができなかった。
「経営面積の拡大」については、農地集積に適した近隣地などの好条件の農地物件が見つからない状況にあるが、継続して農地獲得に動き、29年度での達成を目指す。
No.2の経営体の「農産物の高付加価値化」における新規品種の導入について、当初目標であった「ふっくりんこ」から「ゆめぴりか」に品種変更されたが、「ゆめぴりか」の方が高単価である(付加価値が高い)ことから、品種は変えたものの目標達成とみなすことができる。今後も高付加価値への取り組みに期待したい。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	石狩市	厚田地区	平成25年度	平成29年度	石狩市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1		①経営面積の拡大	農地集積に適した近隣地などの好条件の農地物件が見つからない状況にあったため	継続して農地獲得に動き、29年度での達成を目指す。
2		①経営面積の拡大	農地集積に適した近隣地などの好条件の農地物件が見つからない状況にあったため	継続して農地獲得に動き、29年度での達成を目指す。
3		①経営面積の拡大	農地集積に適した近隣地などの好条件の農地物件が見つからない状況にあったため	継続して農地獲得に動き、29年度での達成を目指す。
4		①経営面積の拡大	農地集積に適した近隣地などの好条件の農地物件が見つからない状況にあったため	継続して農地獲得に動き、29年度での達成を目指す。
5		⑥農産物の高付加価値化 (白米たんぱく質含有率の改善)	米のたんぱく質含有量低下を目指していたが、H28年度は圃場の土壌状態やしっかりした栽培管理で対応できなかったため達成率10%となった。	農業改良普及センター、JAなどの指導を受けなが29年度での目標達成を目指す。

II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
①経営面積の拡大	農地集積に適した近隣地などの好条件の農地物件が見つからない状況にあったため	継続して農地獲得に動き、29年度での達成を目指す。
⑥農産物の高付加価値化 (白米たんぱく質含有率の改善)	米のたんぱく質含有量低下を目指していたが、H28年度は圃場の土壌状態やしっかりした栽培管理で対応できなかったため達成率10%となった。	農業改良普及センター、JAなどの指導を受けなが29年度での目標達成を目指す。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用集積等の現状をみると、市全体では大規模農家が好条件の農地を確保するという状態で、小規模の農家が良好な農地の経営面積確保が課題である。今回厚田地区において、農作業の効率化により、経営面積拡大に対応するため本事業を導入したところであるが、予定した担い手に農地集積することに苦慮し、地区目標を達成することができなかった。これは上記のことが要因であり、この状態が続くと小規模の農家が良好な農地の面積拡大が進まないといった影響を及ぼすおそれがある。今後は、厚田地区全体として農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進することことを目標とする。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 中心経営体の育成・確保状況については、市全体では高齢化、後継者不足という状況であり、Uターン、Iターン、新規参入など新規就農者確保等が課題となっている。 厚田地区は、今回の経営体6名を含め、77名(法人1)で地区全体を担うことを計画しており、この地域にあるべき中心経営体として経営改善状況等を引き続きフォローアップしていく必要がある。今後は、将来の地域農業に関する地区全体のコンセンサスが十分にまとまらない同地区における中心経営体に法人化や、新規就農者などの育成・確保に向けた検討等を行っていくこととする。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、平成25年に作成し、担い手の現状(77経営体、経営規模1,334ha)と計画(平成28年度 77経営体、経営規模1,616ha)と定めているが、4年目(平成28年度実績)は91経営体、経営規模1,334haとなっており、農地の出し手となる者の農地面積等も計画との乖離が生じている。 今回の厚田地区における上記1、2の状況及び過去に本事業を実施した農地利用集積の状況等を十分勘案し、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p>4 未達成者への対応その他について 構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方について(目標年度の次々年度の達成状況等をみた上での判断となるが)市全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、地区の関係者、JA、農業改良普及センター等の関係者と定期的に農業再生協議会担い手部会を開催し検討する。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。